

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

68



日本における原子力発電所の経緯を考えると、1966年に日本原電「東海原発」が運転を始めて以来46年ぶりに全ての原子力発電所が停止しました。

現在は、原発の再稼働に向けて、それぞれの立場からの主張がなされています。経済団体は夏場の猛暑時には電力が足りなくなるのではという不安を持ち、これをあおるかのようになり、電力会社の供給不足になるという主張がまことしやかに

なっています。なんとか原子力を稼働させたいという、それぞれの立場上の強い思いはあっても、国民に危機感を持たせ、思った方向へ導くための情報操作はあつてはならないものです。

このことが結果として電気事業者への不信感を増大させ、さらには政治不信をまねいています。今の日本社会には正確な情報公開がなによりも必要だと感じます。

日本の原子力、問題点を探る①

正確な情報公開が必要

TV、新聞等で報道されています。

しかしながら、専門家の指摘により、予想される足りない電力量の数字が何度も下方修正されたため、国民が何を信じてよいのかわからない状況を招く結果と

原発再稼働の必要条件のひとつであるストレステストも電気事業者の手前みその感じがいなめません。なぜなら、その提出先は経産省

原子力安全保安院で、この保安院も原子力を強力に推進してきた経産省の一

機構です。言いかえれば鉾(ほこ)と盾が共存しているようにも思えます。申請の許可と監督は同じ経産省で行われること自体が国民に対する説得力に欠けるのではないのでしょうか。第三者委員会のような独立したものが保安院の役割を担うべきだと思います。

それと原子力委員会は、そもそも原子力基本法に基づき設置されたものであり、その目的は原子力の民主的な運営とされています。しかしながら実態は電力会社の顧問や研究所の職員などがメンバーで、しかも多額の研究費の支給も受

けています。

一般的にという前置きをしますが、お金をもらうとなかなか反対意見は述べにくいものです。この実態はある種、癒着に限りなく近いといっても過言でないかもしれません。米国にはNRC(原子力規制委員会)があり、委員の任期中は電気事業者との交流のあり方に関しても規制が設けられています。国際化が進み、グローバル社会になればなるほど相互理解を促進していく



ドイツ・マインツ市役所には、電池やトナー、コルクなどの分別収集箱が設置されている

ためには、明確な主張と情報公開が不可欠で、国内においてもグローバルスタンダードを意識していかなければならない時代に入っているのではないのでしょうか。(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

第2、第4、第5水曜日掲載